

四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

オリエンタルチエン工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 累計期間	第104期 第3四半期 累計期間	第103期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(千円)	2,434,782	2,958,791	3,356,997
経常利益	(千円)	70,823	132,516	118,354
四半期(当期)純利益	(千円)	2,374	87,117	28,266
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数	(株)	1,467,233	1,467,233	1,467,233
純資産額	(千円)	1,430,331	1,552,446	1,456,733
総資産額	(千円)	4,049,081	4,304,124	4,109,985
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.71	62.85	20.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.3	36.1	35.4

回次		第103期 第3四半期 会計期間	第104期 第3四半期 会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失(△)	(円)	△6.05	9.57

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び変更、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、国内外において経済活動の制限が段階的に緩和され、企業の生産活動や設備投資には持直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢を背景とした資源価格の高騰、多岐におよぶ物価の高騰、為替市場での急激な変動、新たな変異株の感染による感染再拡大等、景気に悪影響を及ぼす様々な要因があり、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下にあって当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、コスト削減、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。コロナによる制限が緩和されたことにより国内外の受注動向に改善の傾向が見られ積極的に営業活動を行ってまいりました。一方、原材料やエネルギーコスト等の高騰に対応するため販売価格の見直しなど展開しておりますが、改善には一定の時間が必要と見込まれます。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は2,958百万円（前年同四半期比21.5%増）、営業利益113百万円（前年同四半期比68.4%増）、経常利益132百万円（前年同四半期比87.1%増）、四半期純利益87百万円（前年同四半期比3,569.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. チェーン事業

国内では、搬送機械業界・運搬機械業界や工作機械業界向けが大きく増加し、多くの業界向けに回復の兆しが見られました。一方、輸出においても、北米、アジア向けが大きく増加しました。これらの結果、売上高は2,761百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は214百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

b. 金属射出成形事業

医療機器分野での受注が増加し、一時的に自動車業界向けの受注が増加しました。その結果、売上高は191百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比132.2%増）となりました。

c. 不動産賃貸事業

賃貸不動産事業につきましては、テナントの移転の影響により、売上高は5百万円（前年同四半期比81.7%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）となりました。

②財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、4,304百万円で、前期末に比べて194百万円増加しました。これは、前期末と比べ、受取手形、棚卸資産等が増加したことを主要因として、流動資産が2,584百万円と211百万円増加、また、固定資産が1,719百万円と17百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、2,751百万円で、前期末に比べて98百万円増加しました。これは、前期末と比べ、支払手形等の増加を主要因として、流動負債が1,499百万円と51百万円増加したこと（支払手形が86百万円、短期借入金が106百万円増加、未払法人税等が44百万円、その他の流動負債に含まれる設備未払金、設備支払手形がそれぞれ58百万円、57百万円減少）、また、固定負債が1,251百万円と46百万円増加（長期借入金73百万円増加、退職給付引当金が26百万円減少）したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、1,552百万円で、前期末と比べ95百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.4%から当第3四半期会計期間末は36.1%になりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した要因から重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症が再び拡大の様子をみせておりますが、再度感染が拡大すると生産調整や営業活動の制限が生じる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の状況を予測することは困難であり、感染拡大は当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,233	1,467,233	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,467,233	1,467,233	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	1,467	—	1,066,950	—	168,230

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 81,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,375,200	13,752	—
単元未満株式	普通株式 10,933	—	—
発行済株式総数	1,467,233	—	—
総株主の議決権	—	13,752	—

（注）「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
オリエンタルチェン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	81,100	—	81,100	5.52
計	—	81,100	—	81,100	5.52

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は81,158株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.8%
利益基準	5.8%
利益剰余金基準	4.3%

※利益基準は一時的な要因で高くなってはおりますが、重要性はないものと認識しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,452	392,617
受取手形、売掛金及び契約資産	1,131,071	※2 1,192,779
商品及び製品	171,098	209,026
仕掛品	383,623	448,406
原材料及び貯蔵品	263,074	323,096
その他	34,449	18,763
貸倒引当金	△290	△300
流動資産合計	2,372,479	2,584,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	382,233	392,119
機械及び装置（純額）	484,392	507,863
土地	339,490	339,490
建設仮勘定	100,878	17,066
その他（純額）	63,349	62,694
有形固定資産合計	1,370,343	1,319,234
無形固定資産	35,158	79,631
投資その他の資産		
投資有価証券	92,113	103,463
その他	239,889	217,404
投資その他の資産合計	332,002	320,867
固定資産合計	1,737,505	1,719,733
資産合計	4,109,985	4,304,124

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	493,471	※2 579,718
買掛金	178,969	188,669
短期借入金	437,244	544,073
未払法人税等	51,713	7,216
契約負債	28,439	9,464
賞与引当金	42,183	11,990
その他	215,961	※2 158,670
流動負債合計	1,447,983	1,499,802
固定負債		
長期借入金	852,695	926,258
退職給付引当金	306,215	279,258
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
その他	18,467	18,467
固定負債合計	1,205,268	1,251,874
負債合計	2,653,252	2,751,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	265,111	352,228
自己株式	△50,433	△50,569
株主資本合計	1,449,857	1,536,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,875	15,607
評価・換算差額等合計	6,875	15,607
純資産合計	1,456,733	1,552,446
負債純資産合計	4,109,985	4,304,124

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,434,782	2,958,791
売上原価	2,021,855	2,456,378
売上総利益	412,927	502,412
販売費及び一般管理費	345,806	389,390
営業利益	67,120	113,021
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	2,886	3,173
為替差益	4,881	11,991
保険解約返戻金	4,505	8,032
その他	4,541	3,673
営業外収益合計	16,829	26,885
営業外費用		
支払利息	7,439	6,456
その他	5,687	934
営業外費用合計	13,126	7,391
経常利益	70,823	132,516
特別利益		
固定資産売却益	0	149
特別利益合計	0	149
特別損失		
固定資産廃棄損	201	725
投資有価証券評価損	41,138	—
特別損失合計	41,339	725
税引前四半期純利益	29,485	131,940
法人税、住民税及び事業税	22,561	25,035
法人税等調整額	4,549	19,787
法人税等合計	27,111	44,823
四半期純利益	2,374	87,117

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,015千円	6,616千円
営業外受取手形割引高	48,458	—

※2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—千円	29,297千円
電子記録債権	—	31,014
支払手形	—	174,766
設備関係支払手形(流動負債その他)	—	2,678

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	115,396千円	139,541千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,248,040	154,117	32,624	2,434,782	—	2,434,782
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,248,040	154,117	32,624	2,434,782	—	2,434,782
セグメント利益	156,878	15,561	17,477	189,917	△122,797	67,120

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,761,332	191,498	5,960	2,958,791	—	2,958,791
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,761,332	191,498	5,960	2,958,791	—	2,958,791
セグメント利益又は損失 (△)	214,287	36,135	△9,839	240,583	△127,561	113,021

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	チェーン事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	
伝動用ローラチェーン	1,459,259	—	—	1,459,259
コンベヤチェーン	372,205	—	—	372,205
スプロケット類	206,666	—	—	206,666
金属射出成形部品	—	154,117	—	154,117
その他	209,909	—	—	209,909
顧客との契約から生じる 収益	2,248,040	154,117	—	2,402,158
その他の収益	—	—	32,624	32,624
外部顧客への売上高	2,248,040	154,117	32,624	2,434,782

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	チェーン事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	
伝動用ローラチェーン	1,756,003	—	—	1,756,003
コンベヤチェーン	408,484	—	—	408,484
スプロケット類	278,937	—	—	278,937
金属射出成形部品	—	191,498	—	191,498
その他	317,907	—	—	317,907
顧客との契約から生じる 収益	2,761,332	191,498	—	2,952,830
その他の収益	—	—	5,960	5,960
外部顧客への売上高	2,761,332	191,498	5,960	2,958,791

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	1.71	62.85
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	2,374	87,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,374	87,117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,386	1,386

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

北陸事務所

指 定 社 員 公認会計士 向山 典佐
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中山 孝一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第104期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。